

「水曜サロン with 赤堀会長」第5期 第12回(通算72回)

未来の教室と社会に開かれた学びの実装に向けて

1. 内容

- ・経済産業省と教育分野の関係→学校教育と民間教育サービスとの融合領域が広がっている
- ・多様性の時代～「選べる」幸せと「選ぶ」難しさ～
- ・「コース料理・幕の内弁当」(同じメニュー)から「ビュッフェ」型(多様な選択肢)の学びへ→学びのプロセスにおいて「選び方・学び方」を学ぶ
- ・これまでの学校教育プラスアルファが必要であり、それを教育DXで実現する
- ・自治体、学校の予算は限定的、受益者負担も限界→実現のためには投資を増やし、エコシステムの構築が必要

2. 所感

五十棲さんは経済産業省からいったん学校現場に出られてまた経済産業省に戻られたという稀有な経歴をお持ちでした。学校では授業や学級担任はもちろん、SSHの立ち上げや国際教育、不登校の課題にも向き合われ、学校の中でも幅広いお仕事に当たって来られています。そういった教員経験に裏打ちされた教育観が随所ににじむお話でした。

本日は特に、学校教育には資金が不足している、という課題意識に基づき、多くの解決事例をお話しいただきました。

さまざまな自治体で、地元企業との連携、ガバメントクラウドファンディング、地域活性化の文脈での予算化、「寄附『金』」ではなく学校園で欲しい「モノ」のリストに基づく「モノ」での地元企業からの寄贈、教育ネーミングライツなど、エコシステムの構築のためのさまざまな工夫がなされていることのご紹介がありました。また、自治体や学校が教育DXに資する製品を“試しに試してみる”ことができるようにするための「探究的な学びに資する民間サービス等利活用促進事業(経済産業省)」、「企業版ふるさと納税」のスキームを使った企業から自治体への人材派遣、「地域活性化企業人(企業人材派遣制度)(総務省)」など、各省の政策として学校教育の充実のために使える仕組みが様々あることのご紹介もありました。まだまだやれることがある、ということに気づかされました。

質疑応答の中では、基本的に自社の利益を追求する企業が学校教育になぜお金を出すのか、という質問がありました。五十棲さんからは、地元コミットしている企業やグローバル企業では、人口減少の中、自社事業あるいは業界として必要な専門性を持った人材がその業界に集まってこなければ会社として立ち行かないという危機感から、小中高校生の時代からの興味喚起が重要であるという認識をもつ企業は多い、とのお答えがありました。

企業が学校教育に寄与していくことで社会全体が回っていくという、企業の持続性(発展)と教育の持続性(発展)の両方を見据えてのエコシステムの構築が具現化していきそうだ、という明るい未来の一端が見えるお話でした。